

成果目標に関する調書【国土交通省】

No.	施策名	担当局課	会計別		成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	17年度 予算額(千円)	18年度 予算額(千円)
			一般	特会					
1	良質な住宅取得と賃貸住宅の供給を促進する	住宅局住宅政策課	○		誘導居住水準達成率 目標値: 53%(H17年度) 実績値: 52.3%(H15年度) 初期値: 46.5%(H10年度)	○住宅ローン減税や住宅取得資金の贈与税の特例措置、住宅金融公庫の証券化支援業務等による、優良な持家の取得を促進。 ○特定優良賃貸住宅制度や独立行政法人都市再生機構による民間供給支援型賃貸住宅制度等による、優良な賃貸住宅の供給を促進。 ○地域住宅交付金の活用 地方公共団体が主体となり、公営住宅の建設や面的な居住環境整備など地域における住宅政策を自主性と創意工夫を活かしながら総合的かつ計画的に推進する地域住宅交付金の活用による、優良な賃貸住宅の供給等の促進。	政策チェックアップ (実績評価方式)	615,704,000	531,856,000
2	住宅をバリアフリー化する	住宅局住宅政策課	○		業績指標: 全住宅ストックのうち、「手すりの設置」、「広い廊下幅の確保」、「段差の解消」がなされた住宅ストックの割合。 目標値: 約1割(H19年度) 実績値: 3.4%(H15年度) 初期値: 2.7%(H10年度)	①補助等によるバリアフリー化された住宅の供給 ○公共賃貸住宅のバリアフリー化 新規に整備する公営住宅、都市再生機構賃貸住宅等のバリアフリー仕様による整備及び既設公営住宅、都市再生機構賃貸住宅等のバリアフリー改善の促進 ○高齢者向け優良賃貸住宅の供給 「高齢者居住法」に基づく高齢者向け優良賃貸住宅の供給 ○各種事業における助成対象住宅のバリアフリー化 各種補助事業等により助成対象となっている民間共同住宅等の共用部分について、バリアフリー仕様を標準化(市街地再開発事業、優良建築物等整備事業、住宅市街地総合整備事業、まちづくり交付金、21世紀都市居住緊急促進事業) ○地域住宅交付金の活用 地方公共団体が主体となり、公営住宅の建設や面的な居住環境整備など地域における住宅政策を自主性と創意工夫を活かしながら総合的かつ計画的に推進する地域住宅交付金の活用による、住宅のバリアフリー化等の促進 ②バリアフリー化された住宅に対する優遇措置 ○住宅金融公庫の融資において、バリアフリー化された住宅に対する割増融資、基準金利を適用 ○優良住宅取得支援制度 バリアフリー化された住宅の取得を支援するため、証券化ローンの仕組みを活用し金利の優遇を実施 ③高齢者に配慮した住宅に係る基準の普及・啓発等 ○高齢者が居住する住宅の設計に係る指針の普及、活用 「高齢者居住法」の高齢者の居住の安定の確保に関する基本的な方針に基づく指針 ○住宅性能表示制度の普及 住宅の性能(高齢者等配慮対策等級)の評価	政策チェックアップ (実績評価方式)	60,751,000	39,192,000
3	不特定多数の者が利用する建築物をバリアフリー化する	住宅局建築指導課	○		業績指標: 不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化の割合 目標値: 約4割(H19年度) 実績値: 3.4%(H16年度) 初期値: 約3割(H14年度)	○高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる建築物の建築の促進を図る。 特に、平成14年のハードビル法改正(平成15年4月1日施行)を受け、次の施策を講じている。 ・特定特定建築物(不特定多数の者または主として高齢者、身体障害者等が利用する建築物)の2,000㎡以上の建築等(新築・増改築・用途変更)については、利用円滑化基準(法改正前の基礎的基準に相当)に適合することを義務付け。 ・利用円滑化誘導基準(法改正前の誘導的基準に相当)を満たす認定建築物については、容積率の算定の特例、表示制度の導入等の他、税制上の特例措置、低利融資制度、補助等の各種支援を措置。 ○窓口業務を行う官署が入居する官庁施設について、窓口業務を行う事務室の出入口の自動ドア化、多機能トイレの設置等による高度なバリアフリー化を目指した整備を推進する。また、既存施設について、手すり、スロープ、視覚障害者誘導ブロック、身体障害者用便所、自動ドア、エレベーター等の改修を実施する。 ○建築物や公共交通機関のバリアフリー化、駅等を中心とした一定の地域内における一体的・連続的なバリアフリー化を促進し、バリアフリー施策を総合的に展開するため、ハードビル法と交通バリアフリー法の一体化に向けた法制度を構築し、建築物のバリアフリー化を推進する。	政策チェックアップ (実績評価方式)	2,310,000	3,800,000
4	移動空間をバリアフリー化する	総合政策局交通消費者行政課	○	○	道路: 約5割(H19) 旅客施設の段差解消: 7割強(H19) 視覚障害者誘導用ブロック: 8割強(H19) 低床バス: 30%(H17) ノンステップバス: 10%(H17) 福祉タクシー: 10,000台(H17) 福祉タクシー: 20%(H17) 旅客船: 25%(H17) 航空機: 35%(H17)	歩行空間のバリアフリー化について、市街地の駅、商店街、病院などの主要ルートにおいて、誰もが安心して通行できるよう、幅の広い歩道などの整備、歩道の段差解消等を実施するとともに、特に旅客施設周辺における主な道路において歩行空間のバリアフリー化を推進する。また、公共交通機関のバリアフリー化については、交通バリアフリー法の適確な運用を図るとともに、交通事業者等に対し、補助・税制・融資等の支援制度の活用を通じてバリアフリー化を進める。 また、交通バリアフリーに対する住民の意識を高めることにより、市町村による交通バリアフリー基本構想の策定を促進するため、地方運輸局職員等の専門家により、施設毎の具体的な改善方を提示するとともに、地域に交通バリアフリープロモーターを派遣する。さらに、建築物や公共交通機関のバリアフリー化、駅等を中心とした一定の地域内における一体的・連続的なバリアフリー化を促進し、バリアフリー施策を総合的に展開するため、ハードビル法と交通バリアフリー法の一体化に向けた法制度を構築し、歩行空間、旅客施設のバリアフリー化を推進する。加えて、各地方公共団体におけるバリアフリー環境の整備状況に関する現状を総合的に指標化したバリアフリー指標のとりまとめ及び公表を行うとともに、各地域における駅、歩行空間等のバリアフリーに係る先進的事例に関する情報を提供する。	政策チェックアップ (実績評価方式)	35,990,348+4,830,068の内数	11,321,656の内数 +28,943,340の内数
5	良質なファミリー向け住宅の供給を促進する	住宅局住宅政策課	○		3人以上世帯の誘導居住水準達成率 目標値: 43%(H17年度) 実績値: 42.0%(H15年度) 初期値: 35.6%(H10年度)	○住宅ローン減税や住宅取得資金の贈与税の特例措置、住宅金融公庫の証券化支援業務等による、優良な持家の取得を促進。 ○特定優良賃貸住宅制度や独立行政法人都市再生機構による民間供給支援型賃貸住宅制度等による、優良な賃貸住宅の供給を促進。 ○地域住宅交付金の活用 地方公共団体が主体となり、公営住宅の建設や面的な居住環境整備など地域における住宅政策を自主性と創意工夫を活かしながら総合的かつ計画的に推進する地域住宅交付金の活用による、優良な賃貸住宅の供給等の促進。	政策チェックアップ (実績評価方式)	615,704,000	531,856,000
6	水辺における児童の自然体験を支援する	河川局河川計画課	○	○	自然体験活動拠点数【218箇所(H12)→420箇所(H18)】	○環境学習・自然体験活動の推進 ・子どもの水辺再発見プロジェクトの推進 身近な水辺において子どもたちの環境学習や自然体験活動を推進するため、文部科学省、国土交通省、環境省の連携プロジェクトとして、平成11年度に開始している。 教育委員会、河川管理者に加え地域の市民団体等が連携して、「子どもの水辺協議会」を設置し、体験活動の場としてふさわしい水辺(「子どもの水辺」)における活動の充実を図る。 また、「子どもの水辺サポートセンター」(平成14年7月に(財)河川環境管理財団内に設置)において、「子どもの水辺」の登録受付、活動に必要な資機材(ライフジャケット等)の貸出、水辺での活動をコーディネートできる市民団体等の人材の紹介等の支援体制を整備している。	政策チェックアップ (実績評価方式)	1,215,500	1,226,000
7	都市住民が身近に使える公園を確保する	都市・地域整備局公園緑地課	○		歩いていける範囲の都市公園の整備率 【63%(H14)→66%(H19)】	住区基幹公園の整備により、高齢者をはじめとする地域住民の健康運動の場及び子供の遊び場等となる、歩いていける身近な場所における都市公園の整備を推進する。	政策チェックアップ (実績評価方式)	1,893,000	1,792,000
8	職住近接の住宅市街地を形成する	住宅局住宅政策課	○	○	業績指標: 都心部における住宅供給戸数 目標値: 100万戸(H17)、実績値: 93万戸(H16)、初期値: 47.7万戸(H12)	①都市計画・建築規制 住宅の供給を対象に容積率を緩和する用途別容積率地区計画制度をはじめとする各種の容積率等の特例制度等の活用を促進する。(制度の実施権限は地方公共団体に委ねられている) ②居住環境整備事業 都心共同住宅供給事業をはじめ、住宅供給を組み込んだ市街地再開発事業、住宅市街地総合整備事業等を推進することにより、良質な住宅供給を促進しつつ、良好な居住環境の形成や土地の有効・高度利用等を図る。また、まちづくり交付金により、地方公共団体の主体的なまちづくりを総合的に支援する。このほか、街なか居住再生ファンドにより民間の多様な住宅等の整備事業に対して支援を行う。 ③公的主体を活用した住宅供給等 独立行政法人都市再生機構による民間供給支援型賃貸住宅制度や地方公共団体による地域住宅交付金の活用等により、都心地域等における良質な賃貸住宅供給を推進する。 ④オフィスビル等の住宅への転用の促進 準特定優良賃貸住宅(改善型)、高齢者向け優良賃貸住宅、優良建築物等整備事業及び住宅市街地総合整備事業等により、既存オフィスビル等の転用による住宅供給を促進する。	政策チェックアップ (実績評価方式)	14,795,000	12,617,000

成果目標に関する調書【国土交通省】

No.	施策名	担当局課	会計別		成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	17年度 予算額(千円)	18年度 予算額(千円)
			一般	特会					
9	下水道等の汚水処理施設を普及させる	都市・地域整備局下水道部下水道事業課	○		汚水処理人口普及率 76%(H14)→79%(H16)→86%(H19) 下水道処理人口普及率 65%(H14)→68%(H16)→72%(H19)	下水道は、汚水処理の普及による良好な居住環境の形成をはかる根幹的な社会基盤施設であり、社会資本整備重点計画に基づく整備を推進する。	政策チェックアップ (実績評価方式)	344,508,000	283,928,000
10	都市部における良好な水辺空間を形成する	河川局河川計画課	○		都市空間形成河川整備率【32%(H12)→40%(H18)】	○市街地における親水性のある河川整備 ふるさとの川整備事業、桜づつみ、水辺プラザ等水辺で憩えるよう配慮した事業を推進するとともに、河川改修事業の実施にあたっては、多自然型川づくり、周辺の街並みや景観と調和したかわまちづくりを推進することにより、良好な水辺空間の整備を進め、うるおいと安らぎのある都市空間の創出を実現する。	政策チェックアップ (実績評価方式)	16,239,000	12,699,900
11	良好な宅地供給を促進する	土地・水資源局土地政策課	○	○	良好な環境を備えた宅地整備率 目標値：46.0%(H17年度)	都市再生機構による公的宅地供給及び住宅市街地基盤整備事業による関連公共施設の整備推進	政策チェックアップ (実績評価方式)	64,841,000	60,946,000
12	電線類を地中化する	道路局地方道・環境課道路交通安全対策室	○	○	市街地の幹線道路の無電柱化率：7%(H14)→15%(H19)	●「無電柱化推進計画」(H16～H20)に基づき、コスト縮減を図りつつ、幹線道路だけでなく、歴史的街並みを保存すべき地区などにおいて非幹線道路も含めて面的に無電柱化を推進。 ●裏配線手法等の円滑な実施に必要な地元合意形成に係る調査、及びトランスのコンパクト化等の技術開発を実施 等	政策チェックアップ (実績評価方式)	47,553,000	48,142,000
13	海岸における親水空間等を形成する	港湾局海岸・防災課	○		人々が海辺に親しむことのできる海岸の延長【約6,700km(H14年度)→約6,800km(H19年度)】	○面的防護方式を取り入れることにより、親水性及び景観に配慮した海岸整備の充実に努める。	政策チェックアップ (実績評価方式)	3,042,000	2,816,100
14	公共空間における緑化等を推進する	都市・地域整備局公園緑地課	○	○	都市域における水と緑の公的空間確保量 【H19までに約1割増(12㎡/人(H14)→13㎡/人(H19))】	アメニティ豊かな生活環境を形成するため、公園の整備、緑地の保全・創出、道路、河川、急傾斜地崩壊対策、港湾、空港周辺区域等の公共空間の緑化を行う。	政策チェックアップ (実績評価方式)	47,351,100	40,801,000
15	河川の正常な流量を確保する	河川局河川計画課	○		河川の流量不足解消指数【54%(H13)→61%(H18)】	○河川流量の確保のためのダム建設等 河川が本来持っている流水の機能を維持するために必要な流量を確保するためのダム等の整備を進め、河川の利水安全度の向上を図る。その際、既存ダムの有効活用として、貯水池容量の効率的な再配分による既存ダムの徹底活用等に取り組む。また、事業を進めるに当たっては、コスト縮減を図りながら、重点化・効率化に取り組みつつ、計画的な投資と事業展開を行う。	政策チェックアップ (実績評価方式)	22,700,668	22,130,434
16	水道水源域の水質を改善する	都市・地域整備局下水道部下水道事業課	○		水道水源域における下水道処理人口普及率 48%(H12)→56%(H16)→60%(H18)	水道水源域における普及促進を図るため、これらの地域において通常よりも補助対象範囲を拡大し、下水道管きよの整備や処理場の整備など、下水道の整備を推進する。	政策チェックアップ (実績評価方式)	50,595,000	45,296,000
17	河川の水質を改善する	河川局河川計画課	○		河川における汚濁負荷削減率【65%(H14)→78%(H19)】	○浄化事業等の実施 河川において浄化施設等の設置を進め、水質改善を実現する。 ○関係機関及び流域自治体と連携による水質改善施設等の整備 河川管理者と関係機関及び流域自治体が一体となって、水質改善施設等の整備をすることにより、水質改善を図る清流ルネッサンスⅡを推進。	政策チェックアップ (実績評価方式)	6,359,000	5,663,000
18	水害による被害を軽減するため、施設整備を行う	河川局河川計画課	○	○	洪水による氾濫から守られる区域の割合【約58%(H14)→約62%(H19)】 床上浸水を緊急に解消すべき戸数【約9万戸(H14)→約6万戸(H19)】 流下能力不足橋梁数【4,500(H13)→3,500(H18)】 下水道による都市浸水対策達成率【50.6%(H14)→54%(H19)】	○洪水による氾濫被害から守るための河川整備・ダム等洪水調節施設の整備、砂防設備の整備 ○下水道による雨水対策施設の整備の推進	政策チェックアップ (実績評価方式)	591,751,765	604,258,940
19	台風時の被害を軽減するため、気象情報を充実する	気象庁予報部業務課	○		3時間刻みでの台風進路予報及び最大瞬間風速に関する情報提供を実施	気象衛星データ国際交換・高度利用装置、台風詳細情報作成システムを整備する	政策チェックアップ (実績評価方式)	3,014,025	1,015,568
20	土砂災害による被害を軽減するため、施設整備を行う	河川局河川計画課	○	○	土砂災害から保全される戸数【約120万戸(H14)→約140万戸(H19)】 土砂災害から保全される災害時要援護者関連施設数【約3,100施設(H14)→約4,100施設(H19)】	砂防事業・地すべり対策事業・急傾斜地崩壊対策事業の進捗を図り、砂防設備・地すべり防止施設・急傾斜地崩壊対策施設の整備を推進すること	政策チェックアップ (実績評価方式)	156,304,400	151,722,000
21	津波・高潮等の災害による被害を軽減するため、施設整備を行う	港湾局海岸・防災課	○		津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積【約15万ha(H14年度)→約10万ha(H19年度)】	○海岸保全施設の新規整備、老朽化施設の更新、水門等の機能の高度化等の促進 ○住民の自衛(避難)行動の支援等のソフト対策を含めた総合的な防災対策の推進 ○事業計画の見直しや重点投資区間の設定などにより、成果の早期発現につとめ、効率的に事業を推進	政策チェックアップ (実績評価方式)	25,386,250	23,266,100

成果目標に関する調書【国土交通省】

No.	施策名	担当局課	会計別		成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	17年度 予算額(千円)	18年度 予算額(千円)
			一般	特会					
22	災害時の緊急支援ルートを確保する	道路局国道・防災課道路防災対策室		○	災害時に広域的な救援ルートが確保されている都市の割合 66%(H14)→76%(H19)	災害に対して安全で信頼性の高い道路網を確保するため、地域の日常活動や災害時の緊急活動等を支える道路について、法面対策や橋梁耐震補強などの防災・震災対策を重点的に進める。 特に、 ・緊急輸送道路の橋梁の耐震補強について、平成17年度からの3箇年プログラムに基づき重点的に実施。 ・また、新幹線や高速道路をまたぐ橋梁の耐震補強についても平成17年度からの3箇年プログラムに基づき重点的に実施。	政策チェックアップ (実績評価方式)	62,876,000	68,669,000
23	震災時の水害による被害を軽減するための施設整備を行う	河川局河川計画課	○	○	地震時に防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の解消 【約13,000ha(H14)→約10,000ha(H19)】	○堤防等河川管理施設の耐震化 大規模な地震に対する強度が不十分な堤防等河川管理施設の耐震化を推進し、地震に対する安全度向上を図る。 ○海岸保全施設の耐震化 大規模な地震に対する強度が不十分な海岸保全施設の耐震化を推進し、地震に対する安全度向上を図る。	政策チェックアップ (実績評価方式)	7,526,050	13,497,040
24	多数の者が利用する建築物を耐震化する	住宅局建築指導課		○	業績指標：多数の者が利用する一定の建築物及び住宅の耐震化率(建築物) 目標値：約2割(H19年度) 実績値：16%(H15年度) 初期値：16%(H14年度)	①補助、融資及び税制等による住宅の耐震化の促進 ・住宅・建築物の耐震改修を全国で推進するため、住宅・建築物耐震改修等事業の地域要件を撤廃。 ・特に、緊急輸送道路沿道の大規模な建築物・マンションの倒壊・崩壊を防止するための取組を推進。このため、耐震診断・改修に係る国の財政支援の拡充を実施。 ②防災拠点官庁施設の耐震化 国の防災拠点官庁施設は、災害時においてその機能を十分発揮できるよう、総合的な耐震安全性を確保する。	政策チェックアップ (実績評価方式)	3,080,000	7,949,000
25	住宅を耐震化する	住宅局建築指導課		○	業績指標：多数の者が利用する一定の建築物及び住宅の耐震化率(住宅) 目標値：約65%(H19年度) 実績値：約61%(H15年度) 初期値：51%(H10年度)	①補助、融資及び税制等による住宅の耐震化の促進 ・住宅・建築物の耐震改修を全国で推進するため、住宅・建築物耐震改修等事業の地域要件を撤廃。 ・特に、緊急輸送道路沿道の大規模な建築物・マンションの倒壊・崩壊を防止するための取組を推進。このため、耐震診断・改修に係る国の財政支援の拡充を実施。 ②地域住宅交付金の活用 ・地方公共団体が主体となり、公営住宅の建設や面的な居住環境整備など地域における住宅政策を自主性と創意工夫を活かしながら総合かつ計画的に推進する地域住宅交付金の活用による、住宅の耐震化等の促進	政策チェックアップ (実績評価方式)	1,720,000	14,551,000
26	震災時の避難地を確保する	都市・地域整備局公園緑地課		○	一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合 【約9%(H14)→約25%(H19)】	都市における防災機能を強化し、安全でゆとりある生活を確保するため、市街地において災害時に広域的な避難の用に供する広域避難地等の整備を実施する。	政策チェックアップ (実績評価方式)	47,677,000	50,067,000
27	震災時の緊急物資の供給を確保する	港湾局海岸・防災課		○	港湾による緊急物資供給可能人口【約1,900万人(H14)→約2,600万人(H19)】	・大規模地震の切迫性の高い観測強化地域、特定観測地域の港湾において、耐震強化岸壁等の整備により緊急物資等の供給が可能な人口を算出したものである。 ・引き続き観測強化地域など大規模地震の切迫性の高い地域における耐震強化岸壁の整備を推進する。	政策チェックアップ (実績評価方式)	4,491,773	7,097,920
28	密集市街地を改善する	住宅局市街地建築課市街地住宅整備室		○	○業績指標：地震時において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地のうち最低限の安全性が確保される市街地の割合 目標値：約3割(H19年度) 実績値：0%(H14年度) 初期値：0%(H14年度)	住宅市街地総合整備事業 都市防災総合推進事業 等	政策チェックアップ (実績評価方式)	22,485,000	21,105,000
29	海上における死亡・行方不明者を減少させる	海上保安庁警備救難部救難課		○	○業績指標：海難及び船舶からの海中転落による死亡・行方不明者数 目標値：200人以下(H17年) 実績値：317人(H16年) 初期値：331人(H12年)	①自己救命策確保の指導・啓発等の推進により、海難発生から2時間以内に情報を入手する割合の向上を目指すとともに、ヘリコプターの高速性等を活用した人命救助体制及びメディカルコントロール体制(救急救命士の業務執行体制)の充実強化を図る。 ②救命胴衣着用率の向上を図る。 ③民間救助組織体制強化を図る。	政策チェックアップ (実績評価方式)	6,500,303	6,086,591
30	船舶交通の安全を確保する	海上保安庁交通部企画課		○	○業績指標：ふくそう海域における航路を閉塞するような大規模海難の発生数 目標値：0件(H16年度以降毎年度) 実績値：0件(H16年度) 初期値：0件(H14年度)	・安全性と効率性を両立させた新しい交通体系の導入に向けた検討 ・次世代型航行支援システム等航路標識の整備 ・海上交通センターの拡充 ・海上交通法令の励行等の実施 ・海上交通センター等の的確な運用の継続 ・主要国際幹線航路の整備及び保全	政策チェックアップ (実績評価方式)	22,362,672	19,874,388
31	ハイジャック・航空機テロの発生を防止する	航空局航空保安対策室		○	○業績指標：航空機に対するハイジャック・テロの発生件数 目標値：0件(H16年度以降毎年度)	①ハイジャック・テロ対策の推進 ・航空保安に万全を期すため、従来の空港警戒体制の最高レベルを「レベルⅠ」として恒久化するとともに、特定の対象への脅威が高まった場合の措置を「レベルⅡ」「レベルⅢ」として設定。また、航空保安対策の基準を強化。 ・空港における保安対策(場周フェンスの強化、センサーの設置等)を強化。 ・空港警備の状況、レベルⅠに基づいた保安措置の実施状況等の監査を定期的に実施。また、当該監査に係るデータ管理システムを構築。 ・航空法施行規則の一部改正を行い、航空保安に関する規定を整備。 ・貨物用X線検査装置や空港関係者等検査機器の導入促進。また、貨物用X線検査装置による爆発物検査を実施。 ・スカイ・マーシャル(航空機に警察官を乗せさせる制度)の実施を決定。 ・危機管理のための現場の状況把握及び指示システムの拡充。 ・航空保安対策に関する体制の整備・充実。 ・ICAOの取組に対する財政的貢献等国際協力の推進。 ②ハイジャック検査体制の維持・強化 ・ハイジャック検査体制の維持・強化を図るため、保安措置の強化について必要な補助を実施。	政策チェックアップ (実績評価方式)	10,202,503	8,271,889
32	航空事故を減らす	航空局運航課		○	○業績指標：国内航空における事故発生件数 目標値：16.6件/年(H15～19年平均)	航空運送事業者の運航規程・整備規程等の各種規程類の審査、及び航空従事者技能証明及び航空機の検査等の確実な実施、ICAOにおける基準の動向や技術の進歩等に併せた安全基準見直しを行う。とりわけ、最近我が国航空会社において(は)ヒューマンエラーや機材不具合に起因して、航空事故につながりかねないトラブルが頻発しており、これらのトラブルを未然に防止するため、航空会社に対する安全監督の強化、航空安全情報の収集・分析強化による予防的安全行政の推進及びヒューマンエラー対策の強化により航空会社に対する輸送安全対策を一層強化する。また、航空管制におけるヒューマンエラーによるトラブルを未然に防止するためのシステム改善等の施策を推進する。	政策チェックアップ (実績評価方式)	192,740	4,602,697

成果目標に関する調書【国土交通省】

NO.	施策名	担当局課	会計別		成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	17年度 予算額(千円)	18年度 予算額(千円)
			一般	特会					
33	道路交通事故を抑制する	道路局地方道・環境課道路交通安全対策室	○	○	道路交通事故における死傷事故率:118件/億台キロ(H14)→108件/億台キロ(約1割削減)(H19) あんしん歩行エリア内の全死傷事故及び歩行者・自転車死傷事故の抑止率:約2割、約3割(H19) 事故危険箇所対策実施箇所の死傷事故率の抑止率:約3割(H19)	・効果的、効率的な交通事故対策を進めるため、幹線道路における対策を重点的に実施するとともに、市街地内の事故発生割合の高い地区において、「あんしん歩行エリア」の整備を引き続き進める。 ・個別の対策実施にあたっては、「交通事故対策・評価マニュアル」等を用い、科学的な分析に基づく対策を立案するとともに、現場の状況に応じた工夫のある取組みを共有する。	政策チェックアップ (実績評価方式)	174,361,000	191,703,310
34	自動車の安全性を高める	自動車交通局技術安全部技術企画課		○	車両対車両衝突事故における死亡事故率(正面衝突) 目標値:3.2%(H17年)	車両の安全基準の強化・拡充を中心とする車両安全対策の推進	政策チェックアップ (実績評価方式)	758,541	657,413
35	事業用自動車の安全運行を確保する	自動車交通局総務課安全対策室	○	○	事業用自動車の運行管理に起因する事故割合 目標値:5.0%(H17年)	監査の統合データベースを構築することにより、安全対策が十分でない恐れがある事業者を効率的に抽出し確実に事後チェック(監査・処分)を行い効率的な改善施策を講じさせること等により、運行管理に起因する事故の未然・再発防止を図る。	政策チェックアップ (実績評価方式)	90,958	126,626
36	鉄道の安全を確保する	鉄道局施設課	○		業績指標: (1)遮断機のない踏切道数【4800箇所(18年度)】 (2)急曲線における速度超過防止用ATS等の設置率【100%(18年度)】 (3)地方中小鉄道における誤出発防止用ATS等の設置率【100%(18年度)】 (4)地下鉄道の火災対策基準を満たす地下駅の割合【100%(20年度)】	(1)踏切道の遮断機整備に対する補助、(2)速度超過防止用ATS等の整備の義務付け及び同整備に対する補助等、(3)誤出発防止用ATS等の整備に対する補助等、(4)地下駅火災対策施設の整備の義務付け及び同整備に対する補助等	政策チェックアップ (実績評価方式)	5,712,166	5,668,166
37	船舶の安全運航を確保するため放置艇を減らす	港湾局環境整備計画室	○	○	港湾におけるブレイジャーボートの適正な係留・保管率【45%(H8)→55%(H18)】	放置艇を収容する簡易な係留・保管施設(ポートパーク)の整備を推進することにより、係留・保管能力の向上を図るとともに、港湾区域内において船舶等の放置等を禁止する区域の指定を推進するなど、係留・保管施設整備と規制措置を両輪とした放置艇対策を引き続き推進する。	政策チェックアップ (実績評価方式)	664,175	712,318
38	港湾において不正侵入を防止する	港湾局総務課危機管理室	○		重要港湾において不正侵入を防止する設備を完備している外航船舶の公共港湾施設の割合【0%(H15)→100%(H17)】	国際船舶・港湾保安法に基づき、保安対策を実施することが義務づけられた公共港湾施設については、不正侵入を防止する設備の設置が完了したが、今後新規に供用する港湾施設、また利用状況により新たに義務化施設となる港湾施設については、不正侵入を防止する設備の設置を行う。また、保安対策を強化するために、港湾内の高規格コンテナターミナル等において保安性と物流の効率性を高める出入管理の高度化を図るとともに、港湾保安対策に従事する埠頭保安管理者、要員の人材育成の推進に取り組んでいく。	政策チェックアップ (実績評価方式)	80,519	107,578
39	道路構造物を適切に維持管理する	道路局国道・防災課		○	道路構造物保全率 (橋梁)86%(H14) →93%(H19) (舗装)91%(H14) →91%〔平成14年度 の水準を維持〕(H19)	・データに基づく予防的修繕のマネジメントを強化	政策チェックアップ (実績評価方式)	45,164,000	36,838,000
40	海上からのテロによる被害を防止する	海上保安庁警備救難部管理課・刑事課・警備課	○		○業績指標:海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数 目標値:0件(H16年度以降毎年度) 実績値:0件(H16年度) 初期値:0件(H14年度)	「重要施設の警備強化」、「港湾危機管理体制の強化」、「不審船対応能力の整備・拡充」、「SOLAS対応体制の強化」、「国際的なテロ対策への積極的な参画」を海上テロ対策の主軸業務とし、これらの業務を総合的かつ強力に推進していく。	政策チェックアップ (実績評価方式)	15,016,684	27,903,443
41	海上ルートによる薬物・銃器の流入を阻止する	海上保安庁警備救難部管理課・国際刑事課	○		○業績指標:薬物・銃器密輸事犯の摘発件数 目標値:22.0件(H14～18年の平均) 実績値:17.0件(H12～16年の平均) 初期値:20.6件(H8～12年の平均)	成果目標を達成するため、情報収集・分析、監視体制の強化、国内外の関係機関との連携強化として、管区国際刑事課を設置するなど組織の整備及び大型ジェット機、高速高機能巡視船を整備することにより、薬物・銃器等が流出するおそれの高い国等から来航する船舶に対する水際における監視・取締り体制の強化を図る。	政策チェックアップ (実績評価方式)	14,993,295	28,059,591
42	船員災害を防止する	海事局船員労働環境課安全衛生室	○		H18年度の船員災害発生率を11.2%とする	中小船舶所有者に対し船員災害防止のための協議会等の設置を促進し、安全衛生教育、災害事例等に関する情報交換等を推進するとともに、作業時を中心とした死傷災害防止対策を図るため業種別、態様別等の災害防止対策を策定し、死亡率の高い海中転落防止対策として作業用救命衣等保護具の使用徹底を図る。また、高齢船員に対しては特に心身機能の変化に対応した死傷災害防止対策を推進する	政策チェックアップ (実績評価方式)	11,211	10,866
43	モーダルシフトを推進する	政策統括官付政策調整官(物流担当)付	○	○	国内長距離貨物輸送におけるモーダルシフト化率をH18年度で約47%の水準とする。	①荷主・物流事業者の自主的な取組の推進 ②貨物鉄道の利便性の向上 ③内航海運の競争力の強化	政策チェックアップ (実績評価方式)	9,191,301	10,804,320
44	住宅・建築物の省エネルギー化を推進する	住宅局住宅生産課	○		◆住宅・建築物の省エネルギー化率 <住宅>:8%(H12年度)⇒50%(H20年度) <建築物>:34%(H12年度)⇒80%(H18年度)	①環境共生住宅市街地モデル事業の推進 ②環境問題等に対応するための先導的技術開発及び普及の支援 ③官庁施設のグリーン化の推進 ※この他、省エネ法改正により省エネ措置の届出義務対象を拡大すること等により、目標の達成を図る。	政策チェックアップ (実績評価方式)	3,590,000	3,695,000
45	自動車から排出されるNOx・PMを減少させる	道路局地方道・環境課道路環境調査室		○	NO2・SPMの環境目標達成率 NO2:64%(H14)→約8割(H19) SPM:- (H14)→約6割(H19) 最新排出ガス規制適合車の割合 乗用車:6.2%(H12)→40%(H17) 貨物車:4.1%(H12)→30%(H17)	・自動車からの排出ガス量を削減するため、自動車の走行速度向上のための交差点の立体化等の沿道環境改善事業を継続的に実施 ・自動車税及び自動車取得税の特例措置等を講じることにより、環境負荷の小さい自動車の開発・普及を促進	政策チェックアップ (実績評価方式)	26,924,000	29,810,000
46	幹線道路の沿道住民の騒音被害を軽減する	道路局地方道・環境課道路環境調査室		○	夜間騒音要請限度達成率 61%(H14)→72%(H19)	夜間の騒音の要請限度を超える箇所を中心に、舗装の打ち換えサイクルを考慮した低騒音舗装の敷設や低騒音舗装の敷設のみでは騒音の低減が十分でない区間においては、複合的対策を重点的に実施する等、沿道環境改善事業を継続的に実施	政策チェックアップ (実績評価方式)	42,048,000	45,576,000

成果目標に関する調書【国土交通省】

NO.	施策名	担当局課	会計別		成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	17年度 予算額(千円)	18年度 予算額(千円)
			一般	特会					
47	空港周辺の騒音による生活環境への障害を軽減する	航空局環境整備課		○	業績指標：航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率 目標値：95% (H18年度)	空港周辺住民が住宅に対して行う防音工事に対して助成する。 そのほかにも航空機騒音対策として、発生源対策(航空機本体の騒音低減)、空港構造の改良(空港又は滑走路の移転等)及び空港周辺対策(緩衝緑地帯の整備や移転補償事業等)を実施している。 また、民家防音工事や移転補償事業等の補助制度については、対象となる住民に対して、市町村や空港周辺整備機構の広報紙・HP等を通じて制度の周知を図り、工事の実施による環境基準の屋内達成率の向上を目指している。	政策チェックアップ (実績評価方式)	15,902,912	15,408,347
48	失われた水辺を再生する	河川局河川計画課	○	○	失われた自然の水辺のうち、回復可能な自然の水辺の中で再生した水辺の割合【0(H14)→約2割(H19)】	○渚の創生 海岸侵食によって失われた砂浜に対し、沿岸域等において堆積傾向にある箇所の余剰土砂や各種の事業によって生じる浚渫土砂を有効活用し、効率的な海岸侵食対策を進める。 ○自然再生、多自然型川づくり等 河川において、良好な自然環境の再生のための自然再生や多自然型川づくりを推進。	政策チェックアップ (実績評価方式)	25,859,120	18,874,875
49	失われた湿地・干潟を再生する	港湾局環境整備計画室		○	失われた湿地や干潟のうち、回復可能な湿地や干潟の中で再生したものの割合【約2割(H14)→約3割(H19)】	・河川において、湿地や干潟を再生する自然再生事業を推進することにより、良好な河川環境の保全・再生を図る。 ・沿岸域において、海浜・干潟等の保全・再生・創出等自然環境に優しく美しい港の形成を進める。	政策チェックアップ (実績評価方式)	5,012,100	4,734,500
50	都市域における自然環境を再生する	都市・地域整備局公園緑地課	○	○	生物多様性の確保に資する良好な樹林地等の自然環境を保全・創出する公園・緑地 【0 ha(H14)→2,400 ha(H19)】	都市域において、樹林地・草地・水辺地等により構成される良好な自然的環境を確保するため、公園・緑地を整備する。 港湾空間における良好な環境実現のため、港湾緑地の計画的な整備を進める。	政策チェックアップ (実績評価方式)	15,321,500	14,179,000
51	水質保全上重要な地域における水質を改善する	都市・地域整備局下水道部下水道事業課	○	○	環境基準達成のための高度処理人口普及率 11%(H14)→13%(H16)→17%(H19) 港内青潮等発生期間の短縮 H14比約0%減(H14)→5%増(H15)→5%減(H19)	三大湾、指定湖沼等の水質を改善するために、高度処理の普及を推進する。また、閉鎖性海域において、海底の汚泥の浚渫や良質な土砂を用いた覆砂及び海域に浮遊するゴミや油等の回収を進める。	政策チェックアップ (実績評価方式)	77,946,900	77,014,750
52	都市の親水空間の確保のため、合流式下水道を改善する	都市・地域整備局下水道部下水道事業課		○	合流式下水道改善率 15%(H14)→17%(H16)→40%(H19)	合流式下水道について雨天時に公共用水域へ流出する汚濁物質負荷量を分流下水道並み以下にするために、遮集管きよの整備、雨水調整池の整備、スクリーンの設置等を実施する。	政策チェックアップ (実績評価方式)	66,196,000	67,093,000
53	建設工事のリサイクルを推進する	総合政策局事業総括調整官室		○	コンクリート塊の再資源化率：平成22年度までに95% 建設発生木材の再資源化等率：平成22年度までに95% アスファルト・コンクリート塊の再資源化率：平成22年度までに95%	建設発生木材のリサイクル促進検討調査経費や建設リサイクル法等の検討調査経費などにより建設廃棄物のリサイクル推進方策について検討を行い、その着実な実施を図る。	政策チェックアップ (実績評価方式)	56,828	55,035
54	海面処分場の容量を確保する	港湾局環境整備計画室		○	可能な限り減量化したうえで海面処分場でも受入が必要な廃棄物の受入【100%(H14)→100%(H15以降毎年)】	・必要な処分場(廃掃法基本方針 一般廃棄物：地域ごとに必要となる最終処分場を今後とも継続的に確保 産業廃棄物：平成22年度において、最終処分量の5年分程度を確保)を確保するため、廃棄物海面処分場の整備を進める。 ・また、最終処分場の残余年数は地域において偏在性があるため、各地域で適正な受入量を確保し、必要であれば広域処理場の活用を図る。 ・近畿圏では、2府4県168市町村(平成17年5月現在)を対象とした広域処理場の整備を進める(大阪湾フェニックス)。	政策チェックアップ (実績評価方式)	10,209,000	7,792,200
55	循環資源の輸送コストを低減する	港湾局環境整備計画室	○	○	循環資源国内輸送コスト低減率【H14比約1割減(H19)】	・静脈物流拠点であるリサイクルポートにおいて、重点的に岸壁等の整備を行う。また、第3セクター等が行う循環資源取扱支援施設整備に対する支援を行う。 ・静脈物流システムの構築に向け、リサイクルポートに指定された港湾管理者やリサイクルを行う民間企業等によって設立されたリサイクルポート推進協議会と国との連携を促進する。 ・循環資源の輸出ターミナルの拠点化・大型化、情報ネットワークの形成等による効率的な国際静脈物流システムについて検討する。	政策チェックアップ (実績評価方式)	1,538,917	718,500
56	下水汚泥のリサイクルを推進する	都市・地域整備局下水道部下水道事業課		○	下水汚泥リサイクル率 60%(H14)→67%(H16)→68%(H19)	引き続き下水汚泥の減量化やリサイクルの推進を図っていくため、下水汚泥の緑農地利用や建設資材利用を推進する。	政策チェックアップ (実績評価方式)	20,419,000	18,992,000
57	地域の競争条件確保のための幹線道路を構築する	道路局企画課道路経済調査室		○	規格の高い道路を使う割合 13%(H14)→15%(H19)	・規格の高い道路のネットワークの構築 ・多様で弾力的な料金施策への取組 ・スマートICの活用等による追加ICの整備促進	政策チェックアップ (実績評価方式)	883,748,000	871,325,000
58	整備新幹線の整備、在来幹線鉄道の高速化を推進する	鉄道局幹線鉄道課		○	業績指標：5大都市圏からの鉄道利用所要時間が3時間以内である鉄道線路延長【15,200km(平成20年度)】	新幹線鉄道整備事業費補助、在来線の高速化に対する補助等	政策チェックアップ (実績評価方式)	70,807,000	70,960,000
59	国内航空需要の増大に応じた輸送サービス提供量を確保する	航空局航空企画調査室		○	業績指標：国内航空サービス提供レベル 目標値：1,500億座席キロ(H19年度)	○航空サービスの充実 東京国際空港(羽田)の再拡張事業を推進するなど、大都市圏拠点空港の整備を推進するとともに、一般空港については、継続事業を中心とし、空港におけるアクセスの改善、航空機の就航率改善等既存空港の質的向上のための整備を推進する。また、航空交通の増大等に対応した管制処理能力の向上等を図るため次期管制システムの整備等を推進する。	政策チェックアップ (実績評価方式)	146,642,081	255,614,004
60	国際海上貨物の輸送コストを低減する	港湾局計画課	○	○	国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率【H14比5%減(H19)】	国際海上コンテナ貨物等の輸送コストを低減し、我が国の港湾の国際競争力の強化のため、スーパー中核港湾プロジェクトを推進するとともに、中核・中核港湾における国際海上コンテナターミナルの整備、多目的国際ターミナルの整備などのハード施策、港湾の諸手続の簡素化、港湾物流情報プラットフォームの構築などのソフト施策を推進する。	政策チェックアップ (実績評価方式)	119,023,297	120,277,552

成果目標に関する調書【国土交通省】

NO.	施策名	担当局課	会計別		成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	17年度 予算額(千円)	18年度 予算額(千円)
			一般	特会					
61	国際航空需要の増大に応じた輸送サービス提供量を確保する	航空局航空企画調査室		○	業績指標:国際航空サービス提供レベル 目標値:旅客4,800億座席キロ・貨物300億トンキロ(H19年度)	○国際拠点空港の整備の推進 国際拠点空港である成田国際空港、関西国際空港及び中部国際空港の整備を推進する。	政策チェックアップ (実績評価方式)	57,733,000	32,276,000
62	国際航空需要の増大に対応するため、航空交通容量を拡大する	航空局保安企画課		○	業績指標:国際航空路線において最適経路を航行できる航空機の割合 目標値:100%(H19年)	MTSATの導入により、洋上を航行する航空機の位置情報を航空管制官がより正確に把握可能となり、洋上管制間隔を短縮することにより、国際航空交通容量を拡大する。 次期管制システムを導入し、多様な管制支援機能を活用することにより、管制処理能力の向上を図る。	政策チェックアップ (実績評価方式)	8,094,797	0
63	ふくそう海域における円滑な船舶航行を確保する	海上保安庁交通部企画課	○	○	○業績指標:ふくそう海域における管制船舶の入港までの航行時間の短縮 目標値:150分(H14年度に比べ約15%短縮(東京湾)(H19年度)) 実績値:171分(東京湾)(H16年度) 初期値:180分(東京湾)(H14年度) ○業績指標:船舶航行のボトルネック解消率 目標値:90%(H18年度) 実績値:81%(H16年度) 初期値:75%(H12年度)	・次世代型航行支援システム等航路標識の整備 ・海上交通センター等の拡充 ・海上交通センター等の的確な運用の継続 ・主要国際幹線航路の整備及び保全	政策チェックアップ (実績評価方式)	21,302,121	19,384,983
64	国際空港への鉄道アクセスを向上させる	鉄道局都市鉄道課		○	業績指標:国際拠点空港と都心部との間の円滑な鉄道アクセスの実現(都心部との間の鉄道アクセス所要時間が30分以内である三大都市圏の国際空港の数)【2(平成18年度)】	ニュータウン鉄道等整備事業費補助	政策チェックアップ (実績評価方式)	3,792,000	4,136,000
65	空港・港湾・道路等の連携を強化する	道路局企画課道路経済調査室		○	拠点的な空港・港湾への道路アクセス率: 59%(H14)→68%(H19)	空港・港湾へのアクセス道路の整備	政策チェックアップ (実績評価方式)	70,063,000	72,368,000
66	都市再生を促進する	都市・地域整備局市街地整備課		○	「都市再生緊急整備地域等における民間投資誘発量」 初期値:800ha(H14)→実績値:1510ha(H16)→目標値:2500ha(H19)	既成市街地において、土地区画整理補助事業等の施策を講じることにより、都市基盤を整備するとともに、細分化している敷地や街区の統合化、共同化を推進し、良質な都市空間の形成を図る。	政策チェックアップ (実績評価方式)	714,000	785,000
67	三大都市圏の環状道路ネットワークを形成する	道路局企画課道路経済調査室		○	三大都市圏環状道路整備率 35%(H14)→50%(H19)	三大都市圏環状道路の整備	政策チェックアップ (実績評価方式)	236,326,000	224,138,000
68	土地の高度利用と市街地の防災性の向上をはかる	住宅局市街地建築課	○	○	業績指標:都市機能更新率 目標値:36%(H20年度) 実績値:32.8%(H16年度) 初期値:31.8%(H15年度) (指標の動向) ・平成16年度は32.8%となっており、目標値の達成に向け順調に推移している。	都市再開発法に基づき、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る市街地再開発事業を、補助、融資、債務保証、税制特例等により支援し、その推進を図っている。また、市街地における任意の再開発のうち、一定の要件を満たすものについて、地区再開発事業、優良建築物等整備事業等により支援するとともに、再開発と一体的に周辺地域の整備を行う都市再生総合整備事業等により、市街地の面的な整備や拠点の形成を図っている。	政策チェックアップ (実績評価方式)	29,568,000	27,371,000
69	複合一貫輸送を促進する	港湾局計画課		○	複合一貫輸送※に対応した内貨ターミナルから陸上輸送半日往復圏の人口カバー率【75%(H12)→80%(H18)】 ※複合一貫輸送とは、海上輸送と鉄道、トラック輸送を組み合わせるドア・ツードアの輸送を完結する輸送方式をいう。	今後ともマルチモーダルな交通体系を目指すべく、複合一貫輸送に対応した内貨ターミナルを整備するなどにより円滑な物流活動の促進を図る。	政策チェックアップ (実績評価方式)	4,502,408	6,461,150
70	国内海上輸送コストを低減させる	港湾局計画課		○	フェリー等国内貨物輸送コスト低減率【H14比4%減(H19)】	今後とも、国内貨物輸送コストの低減に資するとともに、環境負荷が少なく、エネルギー効率の高い国内海上輸送の利用促進を図るため、複合一貫輸送に資する内貨ターミナル及び一般内貨ターミナルの整備を適切に進める。	政策チェックアップ (実績評価方式)	16,038,678	17,452,500
71	都市鉄道網を充実させる	鉄道局都市鉄道課		○	業績指標: (1)都市鉄道(三大都市圏)の整備路線延長(km)(カッコ内は複々線化区間延長)【東京圏:2,387(221)(平成18年度)】、【大阪圏:1,565(135)(平成18年度)】、【名古屋圏:973(2)(平成18年度)】 (2)都市鉄道(東京圏)の混雑率【165%(平成18年度)】	地下高速鉄道整備事業費補助、ニュータウン鉄道等整備事業費補助	政策チェックアップ (実績評価方式)	36,480,000	34,015,000
72	バスの利便性を向上させる	自動車交通局総務課企画室	○	○	○バスロケーションシステムが導入された系統数 目標値:4,000系統(H18年度) ○コミュニティバスの運行に取り組む事業者数 目標値:330事業者(H18年度) ○バスカードを導入したバス車両の割合 目標値:75%(H18年度)	バス利用促進等総合対策事業等による助成制度を有効に活用するとともに、これまでに蓄積された全国のバス再生事例を適切に情報提供するなど、新たな利便性向上サービスの取組みを支援し、バスの活性化等を図っていく。	政策チェックアップ (実績評価方式)	3,271,068の内数 +79,557	3,169,960の内数 +60,398
73	都市内の交通渋滞を緩和する	道路局企画課道路経済調査室	○	○	道路渋滞による損失時間:38.1億人時間/年(H14)を約1割削減(H19) ETC利用率:5%(H14)→75%(H19春) 路上工事時間の縮減率:201時間/km・年(H14)を約3割削減(H18)	・バイパス・環状道路整備、交差点立体化、連続立体交差事業、交通結節点改善事業TDM施策等の渋滞対策の推進 ・ETC利用者を対象とした多様で弾力的な料金施策の推進 ・地域で目標を定めた実効的な路上工事マネジメントの実施	政策チェックアップ (実績評価方式)	337,848,000	307,760,000

成果目標に関する調書【国土交通省】

No.	施策名	担当局課	会計別		成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	17年度 予算額(千円)	18年度 予算額(千円)
			一般	特会					
74	地方バス路線を維持する	自動車交通局旅客課	○		地方バス路線の維持率 目標値:100%(H20年度)	国と地方の適切な役割分担のもと、地域協議会において維持・確保が必要と認められ、国が定める基準に適合する広域的・幹線的路線に対してその維持対策費を補助する。	政策チェックアップ (実績評価方式)	7,203,222	7,169,074
75	離島航路を維持する	海事局国内旅客課	○		業績指標:有人離島のうち航路が就航されている離島の割合 目標値:72%(H17年度)	○離島航路の維持及び改善を図るため離島航路補助金(離島航路補助)を交付する。 ○離島航路におけるバリアフリー化を推進するため離島航路補助金(バリアフリー化建造費補助)を交付する。 ○離島航路に就航する船舶に係る固定資産税を軽減(課税標準を5年間1/3に軽減)する。 また、今後の取り組みの方向性として、離島航路補助金については、所要の予算額を確保するとともに、航路事業者の経営効率化を図るべく指導を強化する。	政策チェックアップ (実績評価方式)	3,881,139	3,844,047
76	離島航空路を維持する	航空局航空事業課	○		業績指標:生活交通手段として航空輸送が必要である離島のうち航空輸送が維持されている離島の割合 目標値:100%(H17年度)	○離島航空路線維持対策の実施 幹線等の高需要路線に比べ競争力が弱く、コスト面で割高な離島航空路線については、以下の総合的な支援措置を講じ、離島航空路線の維持を図る。 ①予算措置 離島航空路線運航費補助金 機体購入費補助 ②離島航空路線に就航する航空機に係る航空機燃料税及び固定資産税の軽減措置 ③離島航空路線に就航する航空機に係る着陸料の軽減措置	政策チェックアップ (実績評価方式)	1,468,634	1,912,670
77	外国人旅行者の訪日を促進する	総合政策局事業総括調整官室・国際観光推進課・観光地域振興課・旅行振興課	○		訪日外国人旅行者の増大【476万人(H12)→1,000万人(H22)】	ビジット・ジャパン・キャンペーンの高度化等	政策チェックアップ (実績評価方式)	3,820,301	4,025,052
78	国営公園の利用を促進する	都市・地域整備局公園緑地課	○		全国民に対する国営公園の利用者数の割合【5人に1人(H14)→4人に1人(H19)】	国営公園の着実な整備の推進及び適正な維持管理の実施により、国営公園における利用促進を図る。	政策チェックアップ (実績評価方式)	33,224,000	30,899,000
79	ダム周辺施設等の利用を促進する	河川局河川計画課	○		地域に開かれたダム、ダム湖利用者数【499万人(H12)→621万人(H18)】	①ダム湖周辺整備の推進 河岸整備、河岸緑化、管理道路等の整備を行い、ダム湖周辺の適正な利用を誘導する。 ②ダム周辺施設の利活用、上下流交流の推進 「水源地域ビジョン」をもとに、ダム周辺施設の利活用を促進するとともに上下流交流を推進し、ダム湖の利用者数の増大を図る。	政策チェックアップ (実績評価方式)	292,000	345,880
80	隣接する地域の中心の都市間が改良済みの道路で連絡されている割合	道路局地方道・環境課	○		隣接する地域の中心の都市間が改良済みの国道で連絡されている割合:72%(H14)→77%(H19) 日常生活の中心の都市まで、30分以内で安全かつ快適に走行できる人の割合:63%(H14)→68%(H19)	隣接する地域の中心の都市間を結ぶルートである「地域間交流ルート」の整備、市町村合併支援道路等の地域内の交流の円滑化に資する道路整備、1.5車線道路整備の採用等による効率的な道路整備	政策チェックアップ (実績評価方式)	134,215,000	126,357,000
81	不動産証券化市場を健全に発展させる	総合政策局不動産課	○		不動産証券化市場規模 平成18年度 26兆円 平成20年度 30兆円	不動産投資市場調査及び不動産証券化市場の拡大・適正化策の調査・検討	政策チェックアップ (実績評価方式)	5,648	0
82	中古住宅・不動産流通を促進する	住宅局住宅政策課	○		業績指標:指定流通機構(レインズ)における不動産仲介物件等の登録データ量 目標値:200千件(H17)、実績値:192千件(H16)、初期値:173千件(H13) 業績指標:中古住宅流通量 目標値:22万戸(H17)、実績値:17.5万戸(H15)、初期値:15.7万戸(H9)	①中古住宅の住宅性能表示制度の普及促進 インターネットやパンフレット等の各種媒体による制度のPR、地方公共団体等の各種団体が行う普及活動への支援等を行うことにより、中古住宅の住宅性能表示制度の普及を促進する。 ②不動産の評価システムの確立 宅建業者による価格査定の手続きとして策定している価格査定マニュアルについて、中古住宅の買取りリフォームなどの維持管理状況等を適切に価格査定に反映できるよう改定を行い、良質な中古住宅の流通を促進。 ③不動産取引情報の提供促進 消費者が不動産取引の際の目安として活用できるよう、指定流通機構が保有する戸建住宅や中古マンションの最新3ヶ月の平均取引価格などの市況情報について、地域別(県別及び県庁所在地別等)、物件種別(戸建住宅及び中古マンション)、業種別、広さ別にインターネット上で提供すること等により、不動産流通の活性化を促進。 ④不動産の個別の取引価格情報の提供について、個人情報等の保護に対する国民意識にも配慮しつつ制度を構築の上、さらに充実していくため、幅広い国民の理解が得られるよう、実施上の課題も含めて、実績を通じて検証していく。 ⑤マンション履歴システムの構築 購入予定者が管理状況を考慮してマンションを購入できる環境を整備すべく、管理情報を登録・閲覧するマンション履歴システムを構築	政策チェックアップ (実績評価方式)	376,004	355,496
83	住宅リフォーム市場を活性化させる	住宅局住宅政策課	○		業績指標:リフォームの市場規模 目標値:430万戸(H13~17)、実績値:330万戸(H8~12)、初期値:330万戸(H8~12)	①住宅リフォームに係る情報提供 インターネットを活用したリフォーム事業者や住宅リフォーム工事標準契約書式等に関する情報提供、増改築相談員制度等による人材育成、住宅のリフォーム工事等におけるトラブル事例の収集と分析等を実施。また、リフォームに関する相談窓口の設置、地方公共団体が行うリフォーム相談会等への支援を行う。 ②増改築工事における瑕疵保証保険制度の活用 増改築工事(10㎡以上で費用500万円以上のもの)に対し、構造耐力上主要な部分に係る瑕疵保証保険制度を活用。 ③リフォームしやすい住宅・部品の開発・普及 長期耐用性を有しリフォームしやすいSI住宅や長寿命木造住宅等の普及や、優良住宅部品認定制度の活用等による質が高くリフォームしやすい住宅部品の開発・普及を図る。 ④社会的課題に対応した住宅ストックの質の向上に向けたリフォームの推進 安全の確保、高齢化社会への対応、地球環境問題への対応などの社会的課題に対応できるよう住宅ストックの質を向上していくために、住宅・建築物耐震事業や地域住宅交付金の活用による耐震改修やバリアフリーリフォーム、省エネルギーリフォームを推進する。	政策チェックアップ (実績評価方式)	0	200,000
84	公共工事の入札及び契約の適正化を推進する	総合政策局建設課入札制度企画指導室	○		①入札監視委員会等の第三者機関の設置の状況 目標値100%(H18年度) ②入札時における工事費内訳書の提出の状況 目標値 80%(H18年度)	○入札契約適正化法及び適正化指針の措置状況のフォローアップ ○毎年度入札契約適正化法に基づく措置状況調査を行い、各発注者に対し必要な措置を講じるよう入札契約適正化法に基づき要請。	政策チェックアップ (実績評価方式)	6,273	5,928

成果目標に関する調書【国土交通省】

NO.	施策名	担当局課	会計別		成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	17年度 予算額(千円)	18年度 予算額(千円)
			一般	特会					
85	基礎的な土地情報を整備する	土地・水資源局国土調査課	○		地籍が明確化された土地の面積 目標値：158千km ² (H21年度)	国土調査法及び国土調査促進特別措置法に基づき、地籍調査の実施を実施主体の地方公共団体に対して技術的、財政的に支援するとともに、地籍フェアその他の広報・普及活動を行うことにより地籍調査に対する一般国民の理解の醸成を図る。 また、進捗が遅れている都市部の地籍整備については、平成15年に都市再生本部において示された「民活と各省連携による地籍整備の推進」に基づき、都市再生街区基本調査を始めとする各種事業を実施する。	政策チェックアップ (実績評価方式)	25,170,871	24,661,022
86	地理情報の利用環境の整備・充実を図る	国土地理院総務部政策調整室	○		平成20年度までに、電子国土Webシステムの利用者(個人・法人を問わない)として2000件を達成する	・参加団体を限定することなく、一般に広く技術情報を公開 ・電子国土Webシステムの機能拡張、ユビキタス化の推進 ・電子国土運営協議会の設置、普及啓発活動の充実 など	政策チェックアップ (実績評価方式)	32,280	32,255